

I. 調査概要

調査結果の概要

(I タイトル裏面)

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

勤労者を取り巻く雇用環境、事業所と市民の雇用・労働に関するニーズ等を把握するため、市内事業所を対象とした「勤労者労働基本調査」並びに市民を対象とした「勤労者等意識調査」を実施し、今後の施策の基礎資料とする。

(2) 調査方法

勤労者労働基本調査

①調査対象：鹿児島市内の従業員 5 人以上の事業所

②標 本 数：1,000 事業所

③抽出方法：業種別・従業員規模別の割合に応じて無作為に抽出

④事業所分類

・産業別（14 分類）

「農林水産業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「サービス業」

・従業員規模別（6 分類）

「9 人以下」、「10～29 人」、「30～49 人」、「50～99 人」、「100～299 人」、「300 人以上」

⑤調査方法：郵送による調査票の配布、郵送及びWEBでの回答

勤労者等意識調査

①調査対象：15 歳から 74 歳までの鹿児島市民

②標 本 数：5,000 人

③抽出方法：性別・年代別人口構成割合に応じて無作為に抽出

④調査方法：郵送による調査票の配布、郵送及びWEBでの回答

(3) 調査期日

①調査時点：令和 7 年 7 月 1 日

②調査期間：令和 7 年 8 月～10 月

(4) 調査項目

調査票（P361～）を参照。

なお、両調査で類似する調査項目については、回答の比較分析を実施した。

(5) 調査票の回収結果

調査名	配布数	有効回答数	回収率
勤労者労働基本調査	1,000 件	551 件	55.1%
勤労者等意識調査	5,000 件	2,352 件	47.0%

2. 利用上の注意

(1) 共通事項

- ①図表の「n」の数値は、質問に対する回答の総数を表す。
- ②構成比は、端数処理（小数点第二位で四捨五入）の関係で、合計が 100%とならない場合がある。
- ③統計符号「-」は、該当なしを表す。
- ④本調査は、無作為抽出により回答者（回答事業所）を選定しているため、前回調査との比較については留意する必要がある。
- ⑤設問によってはサンプル数の少ないものがあるため、調査結果の取り扱いについては留意する必要がある。

(2) 勤労者労働基本調査 調査結果の概要

- ①グラフ中の業種分類については、サンプル数が少ない以下の8業種を「その他」として統合して分析を行った。

その他の内訳：「農林水産業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」

(3) 勤労者等意識調査 調査結果の概要

- ①グラフ中の就業形態分類については、「正規・非正規の別」として、以下のとおり項目を整理し分析を行った。

「正規」の内訳：「正社員・正職員」
「非正規」の内訳：「契約社員」、「嘱託社員」、「パート・アルバイト」、「派遣労働者」
「自営業 他」の内訳：「自営業」、「フリーランス」、「その他」

- ②年代の区分については、「75歳以上」のサンプル数が少ないため、「70～74歳」と「75歳以上」の区分を統合し「70歳以上」とした。